



トランプ再選と日本政治の向かう先 前衆議院議員 山田 美樹様

■トランプの人物像

改めてトランプの人物像を知るべく、Netflix で「アメリカンドリーム」を見ました。若い頃から訴訟好きで、マンハッタンにトランプタワーを建設した際、ニューヨーク市に、建設投資に対する税控除の仕組みを作るよう依頼したが拒否され、当時のニューヨーク市長を裁判で訴えています。カジノの経営が傾き、ブラックマンデーが追い打ちをかけた時「トランプのカジノは赤字だ」とファイナンシャルレポートを書いた投資アナリストを名誉棄損だと訴えていました。

奥様も今の方が 3 人目で、随分昔はパパラッチに追いかけられたこともあったようです。トランプに関わった人たちのインタビューの中に「トランプの思考はプリミティブでバイナリだ」とありました。プリミティブ＝原始的、バイナリ＝ゼロイチ思考で、それが一番しっくりきました。トランプと仲良しだった安倍総理からトランプの人物像について話を伺い、一番面白かったのが、日本の天皇陛下に会えることに子供のよう喜んでいて、なんかそわそわしていた。随分トランプさんも可愛いところがあるよ、と聞きました。

■アメリカ社会がどのように変わっていくのか

トランプにとって今回の大統領選は 2 度目で、選挙自体は 3 回目です。今回の結果は、トランプのキャラクターではなく政策で判断した結果だと思っています。アメリカ社会の何が変わってきたかということですが、いくつかあると思います。

洋の東西を問わず、政治には有権者が共感するような大義が必要ですが、トランプが大統領選の公約として発表したアジェンダ 47 という中に、トランプの正義感に共通し共感する部分が私自身ありました。

トランプの公約は全部 YouTube で、主張も支離滅裂、重複していて大体はバイデンの政策の批判が多いのですが、面白いなと思ったのは、アメリカ軍の退役軍人がホームレスになっている事例が一番多いと、アメリカでは 3 万 3000 人も退役軍人がホームレスだと言っています。一方で今回その移民問題が大きく問題になりましたが、アメリカの不法移民は 1 万 1100 万人、全人口の 3%が不法移民で、国境警備に捕えられた移民の数は去年の 1 年間で年間 250 万人、1 日 1 万人達した時もあるという状態です。なぜ国のために尽くした退役軍人がホームレスで放置し、移民の問題ばかりをやっているのかということに指摘しています。

トランプの主張は、結果的に、特定の人種、産業、イデオロギーの代表としてではなく、アメリカ国民全体が抱える問題を訴えたことになっていたのでないか、もはや共和党 VS 民主党の構図が崩れ始めていると思います。単純なイデオロギー対立はあまりないような気がしています。

また今回カマラ・ハリスが大差で負けた件で、結局 WASP（白人男性）を選ぶのか、という声もありましたが、実際ワシントンにある日系のシンクタンクの方にお話聞いてみると、カマラ・ハリスの敗因は、女性で有色人種だからではなく、カマラ・ハリスのキャラクターの上昇思考が非常に強く、政策的にやりたいことがない人だったから、とされているそうです。

昔でしたら黒人やヒスパニックは民主党に投票するものと決まっていた、実際アメリカ全人口のうち黒人が 12%、ヒスパニックは 19%います。ところが、最近、インフレがこんなにひどいのに、バイデン政権、民主党政権はイスラエルやパレスチナ問題、環境問題ばかりで、国民の生活を考えていないと、民主党離れが起きています。そのような動きはハリスが候補者になる前から存在していたと思います。

■政治とメディア、選挙と SNS

接戦と言われていたにも関わらず、結果接戦ではありませんでした。これはアメリカのメディアの偏向報道があると言われていています。CNN やニューヨークタイムスは元々民主党寄りのメディアとして知られていて、選挙キャンペーン中はカマラ・ハリスを応援する意味で、強く報道していたのだらうと思います。

新宿区市ヶ谷の防衛省近辺に、防衛関係の人が仕事をしていますが、地元の方のご紹介で、古森義久さん、産経新聞出身のジャーナリストの方からお話を伺いました。アメリカメディアの偏向報道を受けて、日本のメディアも多分に影響を受けている、というお話でした。「もしトラ」とか言われ始めた頃に、トランプは NATO を離脱すると結構色々言われましたが、発信源は CNN です。それから全米公共放送、ヨーロッパのガーディアンやエコノミスト、そういったリベラル系のメディアがそういった報道を出していました。トランプのディスクリプションを見ると、そんなことは言うておらず、ヨーロッパの NATO 加盟国に資金を出すように、アメリカばかりに資金と労力を頼るなど言っているだけです。また、トランプ陣営のシンクタンク「アメリカファースト政策研究所」があり、非常に強い日本重視のスタンスを取っていて、トランプが日米同盟を破棄するなんていうのはとんでもないデマだというような話も伺いました。トランプの発言をよく聞いてみると、切り取り報道や尾ひれがついていると感じる部分もあり、トランプは非民主主義的で独裁的、国際協調に反するイメージがありますが、本当にそうなのか、ちゃんと見ていく必要があると思っています。

SNS を巡る情報戦の脅威ですが、最近起こった SNS と選挙は、都知事選の石丸旋風、大統領戦のトランプ、兵庫県知事選の斉藤さん、起こった事象は同じだと思っています。こうした動きに共通しているのは、自分の PR だけではなく、ライバル候補に対して排他的になっています。選挙だと短時間にもものすごく多くの有権者に広まります。選挙の SNS に、例えばすごく性能の高い AI 翻訳が結びついたら、外国の力が選挙に入ってくる、そんなような話もありました。危険であり、いっそネット選挙を禁止にしたらと思うぐらい今何も対策ができてない状態です。平時から徐々に日本も侵食されていると、公安調査庁の方から時々お話を伺っておりました。沖縄独立というのを煽る偽の投稿が SNS 上に拡散され、その背後に数百人も何百個も中国の工作アカウントがあるという話もあります。SNS 対策、偽情報対策は、緊急の課題で政府の対応がやっと始まったばかり、諸外国から比べて非常に遅いというところがあります。

■日米関係これからどうなっていくのか

トランプは、バイデンと同じく、中国は安全保障上の脅威であると考えています。そのため日米防衛協力のあり方は引き継がれると思います。

今年に入って日本の自衛隊も大きく組織替えがあり、有事の際に一元的に指揮する組織にするため、統合作戦司令部を市ヶ谷に今年度末までに設置、大体 240 人くらいの部隊で、陸海空の幕僚長と同格の、統合作戦司令官を新たにおきます。今まで統合幕僚長が、官邸や総理防衛大臣との連絡役と、指揮系統というオペレーションの統括と、両方担わなければいけなかったのですが、それを分けて、オペレーションの統括は統合作戦司令官に任せるということになります。こうした作戦遂行レベルでの協力は、トランプ政権になっても変わらないと思いますし、むしろ日本の現行の憲法下で、有事にどこまで自衛隊に何ができるのかを明確にしておかないとアメリカからどんどん要求が来ちゃうかもしれないという怖さもあります。

日米防衛産業協力、防衛ビジネスを巡るところは、トランプはビジネスマンなのでかなり強く押してくるのではないかと思います。今年の 4 月、岸田前総理とバイデンが日米首脳合意をした中に、日本の防衛省とアメリカの国防省の定時協議、ミサイルの共同開発、アメリカの艦船や航空機が太平洋を回っていて日本の近くで何か起こった時に、日本の民間施設でも修理修繕の対応をやれるようにするとあります。一方的に日本の技術が吸い取られるようなことがないよう、日本がただの下受けにならないように、この協力のあり方は大きな課題です。

日米の安全保障体制は韓国の政権の動向にも大きく左右されます。昨日ユン・ソンニョルが戒厳令を出し、与党を含め全ての国会議員にひっくり返されました。ユン政権は、近年の韓国政権の中で非常に日本に近く、安全保障では、北朝鮮との関係で日米韓連携があったわけですが、ユン政権にもしものことがあり次の大統領に変わった場合、対日政策変わるのか、日米韓の枠組どうなるのか、韓国の動きにトランプはどう反応するのか、まだ見えない、気になるところです。

経済貿易問題では、トランプは中国に 10%の追加関税、メキシコカナダにも 25%関税、それからブリックスの国々が共通通貨を作りたいと言ったのに対し、ドルから離脱するなら 100%関税かけると発表しました。一方で、アメリカ国内で作った電気自動車には税額控除しており、内外無差別の WTO 協定に反すると、WTO に訴えられています。国際ルールで照らせばアメリカが負ける可能性が高いのですが、トランプに WTO を脱退すると言われたら終わりです。日本は何ができるかを考えていかなければいけない。アメリカが 1 番気にしているのは対日貿易赤字で、日本企業が現地進出し雇用を保障する、アメリカは中国を敵視しているので、中国への投資規制や技術移転の規制を強化していく等、今回しっかり示していかないといけないと思っています。

経済関係で言うと、環境とエネルギー問題です。バイデン政権の時の官僚ジョン・ポDESTA という気候変動対策担当者が強硬な環境論者で、車は全部電気自動車にする、ハイブリッドは認めない、合成燃料を認めるのは航空機だけ、さらに日本がロシアから天然ガスを輸入するのは怪しからん、輸入を一切やめて、代わりに停止している原発 19 基を全て再開するよう言われました。一方でトランプ氏の側近、ビル・ハガティ、駐日大使をやっていた方ですが、アジア諸国は石炭への依存率が非常に高いので、これを天然ガスに切り替えるだけでも相当な脱炭素になる、東南アジアを中心

に天然ガスの供給ネットワークを作っていくことが中国包囲網とその防衛のネットワークにも繋がると話をしている、納得してしまいました。日本も今まで、菅前総理大臣が 2050 年にそのカーボンニュートラルを実現すると言ってから、ものすごい勢いで GX (グリーントランスフォーメーション) を進めています。そのアメリカでバイデンが脱炭素を進めるための補助金や税額控除を進めていたので、日本の自動車会社がアメリカに進出して現地生産を始めていました。日本の自動車産業の電気自動車ですが、これから生産量を上げていこうという取り組みはどうなるのか、反故になってしまうのかと、日本車はエンジンやその構造が非常に強いので、EV になってしまうと日本車の競争力がなくなってしまいます。日本はむしろハイブリッド車が強いので流通していた方が助かり、トランプのおかげでハイブリッド車がまだまだ使われるっていうことになると、そっちの方がむしろありがたいという話もあります。航空機に関しては、国際的に非化石の合成燃料に変える動きが進んでいて日本はすごく遅れています。韓国の方が進んでおり、そのうち海外の航空会社が日本に入ってきてくれなくなってしまい、日本と海外の往来は全部仁川空港経由なんてことになりかねないとも言われていました。航空機用の合成燃料の開発も進めていかなければいけません。

都市ガスも今天然ガス使っていますが、合成ガス (合成メタン) に変えると一切 CO2 が出ず、少なくとも 2030 年までに都市ガスの 1%はこの合成メタンに置き換えようと大手ガス会社が研究開発から一生懸命やっています。日本は電気、ガス、ガソリンの価格高騰がひどいので、それを政府が価格支援するためにこれまでに累積で 11 兆円使っています。トランプが温暖化対策なんていらないと言っても日本はきちんとやるべきで、ヨーロッパも中国も温暖化対策はしてくると思います。

■日本はどうしたらいいのか

石破総理とトランプはケミストリーが合わないと言われていています。トランプを日本に寄せつける何かが必要だと思っています。2 国間の関係を総理大臣、日本の総理大臣たった 1 人のパーソナリティに委ねるのはそもそも間違いだと思います。トランプはビジネスマンなので、あらゆる局面で、アメリカは日本に何をして欲しいのか、日本からどんなメリットを受けたいのかを考えて、戦略を練る必要があると思います。

国際機関との付き合い方で、トランプが就任すると、多分パレスチナの問題で国連とぶつかり、貿易で WTO とぶつかり、環境問題でパリ協定とぶつかると思われれます。すぐに脱退はしないと思いますが、いろんな国際法や勧告を反故にすることも出てくると思います。そうした時に日本は狼狽せず、ぶれない軸、建前の外交、正論を貫けば必ず賛同する国が出てくると思っております。

中国との関係、トランプの対中政策は全く予測ができず、日米同盟の頭越しに、習近平とディールするのではないとも言われています。日本が中国とどう付き合うかは、日本独自で戦略を立てる必要があると思います。石破総理がアジア版 NATO と言っていますが、正直実現の可能性を疑問に思っています。アジア諸国は中国と経済で相互依存が強く、文化圏として華僑の中国系住民の方々をいっぱい抱えています。仮に防衛上そういう枠組みを作ったとしても、政治的にどこまで実行力があるのかは疑問です。

トランプ政権への移行で、今まで以上に日本は自分の国は自分で守る、という課題を突きつけられると思

います。今回選挙で自民党が大敗してしまい憲法改正は遠のきました。装備や施設の拡充を進めると言っていますが、憲法 9 条で自衛隊をきちんと位置づけられないうちに 小手先のことをやっても問題の解決にはならないと思います。ワシントンに訪問した時に拡大抑止（核兵器を含む米国の戦力による抑止力を同盟国の防衛にも適用）も議論のテーマになりました。核シェアリングにも繋がってくる話です。

日本の将来を決める時に政治の安定は不可欠です。政治家ではない人が政治に対して物申せる仕組み、政治に携われる仕組み、例えばビジネスの世界、アカデミアの世界、NPO 等、総力戦になって仕組み作りをしないといけないと思いますし、それから選挙のあり方、民意を組み取る枠組も変えていかないと。SNS で民意が今本当に流動化してしまっていて、これに人工知能が入ってきたらどうなるのか、10 年前も私も全く想像が及ばなかった時代であります。

